

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 11 月 1 日
(第 58 期) 至 昭和 37 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 31 日提出

会 社 名 特殊製鋼株式会社

英 訳 名 Tokushu Seiko Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 原 正 美 ㊞

本店所在の場所 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地 鉄鋼ビル 8 階

電 話 東京(201) 2221 番(代表)

連絡者 経理課長 吉 沢 光 義

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 野 敬

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書の通り正規監査取扱要領に基づき財務諸表の監査を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和4年6月10日

(2) 会社の目的

- 1 特殊鋼(合金鋼, 炭素鋼)製造加工, 並びに販売
- 2 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額 2,250,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 100,000,000 株 発行済株式総数 45,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	45,000,000株	50円	東京及び大阪証券取引所	
計		45,000,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 3,183 株

所 有 者 別

(昭和37年4月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
株 主 数	名 4	名 28	名 80	名 52	名 12	名 13,961	名 14,137
所有株式数(イ)	株 7,516	株 19,902,546	株 397,930	株 5,773,194	株 40,286	株 18,878,528	株 45,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.02	% 44.23	% 0.88	% 12.83	% 0.09	% 41.95	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 38	名 9	名 134	名 279	名 7,631
所有株式数(ハ)	株 27,359,549	株 581,656	株 2,397,003	株 1,725,661	株 10,556,606
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.06	% 0.95	% 1.97	% 53.98
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 60.79	% 1.29	% 5.33	% 3.84	% 23.47

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	名 3,995	名 1,047	名 1,004	名 14,137
所有株式数(ハ)	株 2,108,027	株 243,650	株 29,848	株 45,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 28.26	% 7.41	% 7.10	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.67	% 0.54	% 0.07	% 100.00

地域的分布状況

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	482	3.41	611,637	1.36	滋賀	38	0.27	43,096	0.10
青森	43	0.31	48,900	0.11	京都	151	1.07	152,001	0.34
岩手	51	0.36	93,611	0.21	奈良	30	0.21	23,069	0.05
宮城	57	0.40	61,337	0.14	和歌山	89	0.63	122,331	0.27
秋田	28	0.20	92,186	0.20	大阪	244	1.73	5,590,353	12.42
山形	100	0.71	109,653	0.24	兵庫	212	1.50	274,084	0.61
福島	204	1.44	190,882	0.42	岡山	100	0.71	153,400	0.34
群馬	241	1.71	236,847	0.53	鳥取	26	0.18	24,682	0.05
栃木	289	2.04	255,768	0.57	島根	50	0.35	47,335	0.11
茨城	199	1.41	222,209	0.49	広島	136	0.96	160,603	0.36
千葉	460	3.25	440,079	0.98	山口	211	1.49	226,593	0.50
埼玉	666	4.71	1,218,089	2.71	徳島	45	0.32	103,530	0.23
東京	4,590	32.47	27,835,918	61.86	香川	70	0.50	59,384	0.13
神奈川	1,729	12.23	2,332,801	5.18	愛媛	57	0.40	50,622	0.11
静岡	675	4.77	854,801	1.90	高知	21	0.15	22,354	0.05
山梨	115	0.81	115,073	0.26	福岡	324	2.29	422,196	0.94
長野	279	1.97	251,155	0.56	佐賀	99	0.70	114,617	0.25
新潟	455	3.22	500,673	1.11	長崎	119	0.84	106,506	0.24
富山	223	1.58	228,522	0.51	熊本	72	0.51	68,923	0.15
石川	112	0.79	143,188	0.32	大分	43	0.30	38,018	0.08
福井	46	0.33	46,284	0.10	宮崎	50	0.35	40,860	0.09
愛知	545	3.86	830,659	1.85	鹿児島	46	0.33	57,060	0.13
三重	165	1.17	203,111	0.45	外国	13	0.08	40,286	0.09
岐阜	138	0.98	134,714	0.30	計	14,137	100.00	45,000,000	100.00

大株主

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-11	記名式額面 株 4,150,000	9.22
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-1	普通株式 株 3,000,000	6.67
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町 2-21	株 2,550,000	5.67
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通り 1-1	株 2,370,000	5.27
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	株 2,250,000	5.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-2	株 1,877,000	4.17
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2-2	株 1,776,000	3.95
石原正美		株 1,360,300	3.02
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-4	株 756,000	1.68
株式会社日本相互銀行	東京都中央区八重洲 2-1	株 700,000	1.56
計		株 20,789,300	46.21

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 4 月 30 日, 10 月 31 日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 5 月 1 日, 11 月 1 日
 〔定時株主総会〕 6 月中, 12 月中
 〔基準日〕
 〔株券の種類〕 10,000 株券, 1,000 株券, 500 株券, 100 株券, 50 株券, 10 株券, 5 株券, 1 株券, 端株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 1 枚毎に 20 円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区丸ノ内 1-1 (鉄鋼ビル) 当社株式課 取次所 大阪市東区平野町 4-35 (千代田生命ビル) 当社 大阪営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	月別 高低別	36年11月	12月	37年1月	2月	3月	4月
特殊製鋼株式会社	最高	93円	78円	80円	80円	72円	60円
	最低	73円	69円	70円	68円	57円	49円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
56回	36年4月	3.00円	57回	36年10月	3.00円	58回	37年4月	2.50円

脚注 最近6ヶ月間の月別最高最低株価は、東京証券取引所調査部調査資料によりました。

〔6〕 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年7月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	石原正美 (大正2年11月23日生)	昭和12年3月早稲田大学政治経済学部卒業後、東北大学にて冶金学を専攻、15年10月入社、19年1月工場長、同年12月取締役に就任、21年1月常務取締役に就任、32年6月専務取締役に就任、36年5月取締役社長に就任、36年7月特殊鋼販売株式会社取締役に就任	記名式額面 普通株 1,360,300株
専務取締役	久保田直敏 (明治36年6月4日生)	大正15年3月関西大学商学部卒業、日電興業(当時日本電力)株式会社に入社、昭和22年1月専務取締役に就任、24年12月同社解散により退社、25年9月入社、経理部長、26年6月取締役に就任、30年9月資材部長兼務、32年6月常務取締役に就任、36年6月専務取締役に就任、7月特殊鋼販売株式会社取締役に就任	〃 22,892
常務取締役	大沢秀雄 (明治38年5月13日生)	昭和3年3月小樽高等商業学校卒業、14年8月入社、21年1月取締役に就任、25年9月財務部長、32年6月常務取締役に就任、36年7月特殊鋼販売株式会社取締役社長に就任	〃 19,230
常務取締役	松島謹三 (大正4年1月20日生)	昭和13年3月東京大学経済学部卒業、4月入社、21年1月監査役に就任、26年6月取締役に就任、29年10月営業部長、32年6月常務取締役に就任、36年6月川崎蒲田製造所長、7月特殊鋼販売株式会社取締役に就任	〃 12,600
取締役	伊藤正治 (明治38年3月26日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、9年3月入社、21年1月監査役に就任、26年6月取締役に就任、32年2月蒲田工場長、6月常務取締役に就任、36年6月取締役に就任、7月特殊鋼販売株式会社常務取締役に就任	〃 17,252
取締役 (川崎製造所、蒲田製造所副所長)	斎藤慶一 (明治45年1月20日生)	昭和8年3月横浜高等工業学校卒業、10年1月入社、22年4月川崎工場作業部長、29年10月川崎工場鍛冶部長、32年6月取締役に就任、36年6月川崎製造所製造部長、37年6月川崎製造所副所長兼蒲田製造所副所長	〃 26,702
取締役 (同上)	平野昇 (明治38年12月14日生)	昭和6年12月東北大学工学部卒業、10年11月入社、22年4月川崎工場検査部長、32年2月川崎工場製鋼部長、32年6月取締役に就任、36年6月蒲田製造所製造部長、37年6月製造所副所長兼蒲田製造所副所長	〃 14,120
取締役 (同上)	津久井憲治 (明治35年10月4日生)	昭和3年3月東京高等工芸学校卒業、14年1月入社、21年1月川崎工場工務部長、32年6月取締役に就任、37年6月川崎製造所副所長兼蒲田製造所副所長	〃 14,654

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (企画室長)	絵野 沢 喜 之 助 (明治43年11月6日生)	昭和2年3月東京工業大学機械工学科卒業、25年10月入社、蒲田工場条鋼部長、26年2月川崎工場鍛条部長、28年8月営業部第二部長、33年7月企画部長、35年5月管理部長兼企画部長、35年6月取締役に就任、37年6月企画室長	記名式額面 普通株 20,410 株
監査役	加 納 義 雄 (明治30年10月3日生)	大正10年3月慶応大学理財科卒業、昭和16年11月入社、21年1月取締役に就任、業務部長、26年6月監査役に就任	〃 21,000 株
計	10 名		〃 1,529,160 株

(7) 従業員の状況

(1) 従業員平均年令及び平均給与額

(昭和37年4月30日現在)

職 工 員 別	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額 (税込)
職 員	男	280	34.5	9.5	40,630
	女	84	23.1	2.6	16,371
工 員	男	2,298	28.1	4.3	30,243
	女	45	26.5	2.8	13,301
計 及 び 平 均	男	2,578	28.8	4.9	31,353
	女	129	24.3	2.7	15,316

脚 注 イ 人員は在籍人員を示し、工員中には準工員139名を含みます。

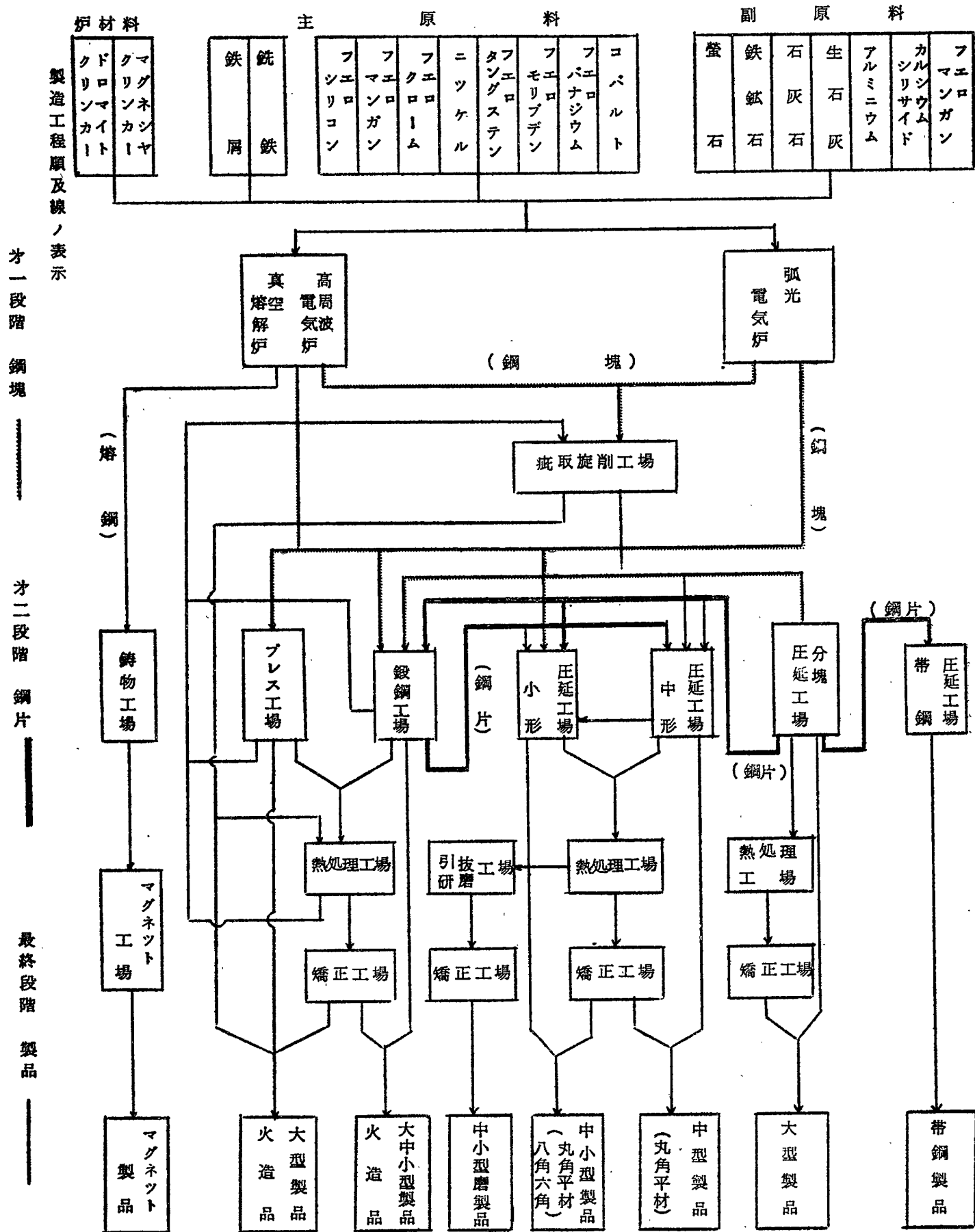
ロ 平均給与額は基準外給与を含み、賞与は含みません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所を通じ主任(労務及び経理の主任を除く)以下で準工員を除いた従業員を以つて組織された単一組合で、現在鉄鋼労連関東地方協議会に加入しています。労働協約その他労資間の協定も整備して現在懸案事項となつていないものはありません。

尚、昭和37年4月30日現在の組合員数は2,505名であります。

特殊鋼鋼材製造工程図



第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 当社は各種類の特殊鋼を製造加工してこれを販売するのを主目的としています。

即ち鉄屑並びに銑鉄に特殊合金元素を配合し弧光式電気炉及び高周波電気炉、その他特殊な真空炉にて製鋼を行い、これを鍛造又は圧延して特殊鋼鋼材(丸、角、平、火造品)を製造します。この他マグネット及びステンレスパイプの製造加工も行つて居ります。

特殊鋼とはニッケル、クローム、タングステン、モリブデン、バナジウム、コバルト等の合金元素を含有する鋼と高度の特性を持つ炭素鋼であつて、一般鋼材と比較して製鋼法並びに鍛錬法、熱処理法を異にするものであります。特殊鋼は合金元素の組合せと、その配合量により数多くの鋼種がありますが、その化学的成分と熱処理方法とにより普通鋼では得られぬ各種の用途とその目的に適合する特性を発揮するものであります。

特殊鋼の種類を用途によつて大別すれば、工具用として使用されるもの、機械構造用として使用されるもの、特殊用途として使用されるものと三種類に分けられます。

◎工具用として使用するもの

(1) 炭素鋼～特殊合金元素を含有しないもので、含有炭素量により異なる性能を発揮するもの。

炭素工具鋼、鋤鋼、剃刃鋼、打刃物地鉄、打刃物鋼、鉋山用タガネ用鋼、一般タガネ用鋼、農器具用鋼等。

(2) 合金鋼～特殊合金元素としてニッケル、クローム、タングステン、モリブデン、バナジウム、コバルト等を単独又は二種以上の組合せにより含有するもので特殊工具鋼、高速度鋼等。

◎機械構造用として使用するもの

(1) 肌焼鋼～炭素鋼、クローム鋼、クロームモリブデン鋼、ニッケルクロームモリブデン鋼等。

(2) 窒 化 鋼

(3) 強靱鋼～炭素鋼、クローム鋼、クロームモリブデン鋼、ニッケルクローム鋼、ニッケル、クローム、モリブデン鋼等。

◎特殊用途として使用するもの

(1) 不銹鋼～クローム鋼、ニッケルクローム鋼、ニッケル、クローム、モリブデン鋼等。

(2) 耐熱鋼～シリコンクローム鋼、シリコンクロームモリブデン鋼、ニッケルクロームタングステン鋼等。

(3) 軸 受 鋼

(4) バ ネ 鋼

(5) ダ イ ス 鋼

(6) 快 削 鋼

◎製品の特質

当社は工具鋼、構造用鋼及び特殊用途鋼の全般に亘つて一貫作業による製品を生産し、古い歴史と豊富な経験技術と近代的設備とによつて常に安定した良品質の鋼材を供給しておりますが特徴ある鋼材として下記の鋼種をあげることができます。

1 SEV 鑿岩用ピストン材

2 C B 金属切削用バンドソー材

3 W B タップ、ダイス、ドリル用合金工具鋼

4 NR 1—2 ゲージ抜型、軋造ローラー用に適す

5 CH 41 プラスチック用型材、亜鉛合金のダイカスト型材に適す

6 CRH 4—6 切味優秀な刃物用ステンレス鋼

7 NMA 5 降伏点高い非磁鋼で電気部品の締付リングに適す

特許番号264439号

8 超耐熱鋼 真空熔解炉により製造する高級耐熱鋼 特許番号 $\left\{ \begin{array}{l} 262386号 \\ 272332 \end{array} \right.$

9 ガスタービン用耐熱鋼 特許番号280437

(ロ) 事業場の立地条件

川崎製造所は川崎市塩浜地区にあり、川崎市宮田頭並びに東京都と神奈川県を結ぶ産業道路に近接して水陸輸送の便よく、蒲田製造所も亦東京都大田区に在つて、六郷川下流に沿ひ京浜第一国道に近接しこれ又水陸輸送に適した位置にあります。

(ハ) 工場認定及び日本工業規格表示許可

1 工 場 認 定

ロイド船級協会、日本海事協会、アメリカ船級協会、防衛庁の工場認定を得ています。

2 日本工業規格表示許可

日本工業規格が特殊鋼に関し制定されるや、その規格表示許可を得ています。

(2) 設備の状況

(イ) 事業所別の事業種目並びに従業員の配置状況

(昭和37年4月30日現在)

事業所名	所在の場所	事業の内容	従業員数	摘要
本社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	業務の運営	86	賃借中
川崎製造所	川崎市塩浜町8047番地	特殊鋼の製造及び加工	1,940	自社所有
蒲田製造所	東京都大田区南六郷2丁目34番地	特殊鋼及びマグネットの製造加工	636	自社所有
南米営業所	アルゼンチン国ブエノスアイレス市カニン グ街2,452番地	南米に於ける販売業務	1	賃借中
研究所	東京都大田区南六郷2丁目26番地	特殊鋼及びマグネットの試験研究	20	自社所有
寄宿舍	{東京都大田区萩中町80番地 川崎市大師河原4680番地}	社宅及び寄宿舍の管理 運営	24	自社所有
合 計			2,707	

脚注 従業員数は準工員139名を含み組合専従者4名を除いてあります。

(ロ) 事業所別の有形固定資産の投下資本額

(昭和37年4月30日現在)

事業所別 区 分	本 社			川崎製造所			蒲田製造所			そ の 他			合 計		
	坪数	帳 価	簿 格	坪数	帳 価	簿 格	坪数	帳 価	簿 格	坪数	帳 価	簿 格	坪数	帳 価	簿 格
建 物	(179)	千円		坪	千円		坪	千円		坪	千円		坪	千円	
構 築 物															
機 械 装 置															
車 輛 運 搬 具															
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品															
土 地															
合 計															

脚注 1 建設仮勘定の資産は含まれていません。投下資本額は昭和37年4月30日現在の有形固定資産の帳簿価額を計上しました。

2 「その他」の建物及び土地の内訳は下記の通りであります。

建 物	研究所	188坪	2,488千円
土 地	社宅、寄宿舍、給食施設及び附属事務所	4,110	118,441
	川崎市大師河原 従業員寄宿舍敷地	5,627	1,693
	川崎市塩浜町 工場隣接海岸埋立地	22,217	147,874
	東京都大田区南六郷 研究所敷地	297	118
	〃 羽田本町 倉庫敷地	427	963
	〃 萩中町 従業員寄宿舍敷地	869	54
	東京都中央区新川町	336	19,560
	神奈川県箱根町宮城野字抱石1345の36及45	403	2,283

3 本社179坪は賃借中のものであります。

4 固定資産増加内訳

建 物	川崎製造所	危険物倉庫	50坪	1棟	3,981千円
		原料倉庫	160	2	5,266
		矯正工場	50	1	1,640
		その他	43	7	4,394
		鉄筋アパート	255	1	27,933
	蒲田製造所	電気室工事	7	1	226
構 築 物	川崎製造所	船溜護岸工事			3,372
		その他			2,685
機 械 装 置	川崎製造所	25吨炉関係			14,829
		無酸化焼鈍炉	1式		59,148
		ビニオン・スタンド	1式		10,869
		鋼塊皮削旋盤	2台		36,736
		旋 盤	1台		15,557
		平削旋盤	1台		9,982
		台車型電気炉	1基		29,263
		その他			42,988

蒲田製造所	ガス発生装置	1 式	27,181千円
	台車型電気炉	1 基	16,887
	その他		35,272
工具, 器具, 備品	川崎製造所		6,315
	蒲田製造所		2,784
	本社		603

(ハ) 生産設備
(1) 建物

(昭和37年4月30日現在)

事業 所名	工場名	木 造		鉄 骨 造		鉄筋コンクリート造		帳簿価額
		棟 数	坪 数	棟 数	坪 数	棟 数	坪 数	
川崎製造所	製鋼工場		坪 12	3	坪 5,008		坪	千円 352,585
	真空熔解工場			1	73			6,282
	圧延工場			3	2,044			72,484
	帯鋼工場		3	1	1,076			39,909
	鍛造工場			1	926			16,338
	検査工場	1	8	4	1,794			64,962
	熱処理工場	1	525	3	2,038			163,093
	疵取旋削工場	2	358	3	999			26,146
	その他	56	2,963	14	1,723	5	547	127,945
	計	60	3,869	33	15,681	5	547	869,744
蒲田製造所	製鋼工場			1	1,256			9,752
	圧延工場			2	739			3,439
	鍛造工場			2	912			25,965
	熱処理工場	2	200	1	167			641
	疵取旋削工場	1	73	1	288			696
	マグネット工場	1	88	1	100			1,071
	その他	23	1,584	7	247	1	203	25,711
	計	27	1,945	15	3,709	1	203	67,275
研究所						1	188	2,488
合 計		87	5,814	48	19,390	7	938	939,507

脚注 建設仮勘定は含まれていません。

原料倉庫2棟160坪, その他9棟150坪が増加しました。

(2) 機械設備
川崎製造所

(昭和37年4月30日現在)

区 分	機 械 装 置 名	稼 働	未稼働 又は休止	帳簿価額	配置人員
製鋼設備	25 屯 弧光式電気炉	1 基		千円 834,626	職員 18
	12 屯 〃	2 基			工員 360
	8 屯 〃	3 基	2 基		計 378
	5 屯 〃		1 基		
	1 屯 高周波電気炉	2 基	1 組		
	300 屯 〃	1 基			
	100 屯 真空熔解炉	1 基			
圧延設備	分塊型圧延機	1 基		1,000,902	職員 10
	中小型 〃	2 基			工員 286
	帯鋼 〃	1 基			計 296
鍛造設備	1 1/2 屯 空気鎚	1 基		42,182	職員 2
	1 屯 〃	1 基			工員 101
	3/4 屯 〃	2 基			計 103
	2 屯 〃	2 基			
その他の生産設備	各 種	各 所		968,382	職員 101
					工員 955
					計 1,056
	合 計			2,846,092	職員 131
					工員 1,702
					計 1,833

蒲田製造所

区 分	機 械 装 置 名	稼 働	未稼働 又は休止	帳簿価格	配置人員
製 鋼 設 備	9 屯 弧 光 式 電 気 炉	1 基		千円 117,828	職 員 名 工 員 6 計 123
	8 屯 シ	1 基			
	5 屯 シ				
	300 瓩 高 周 波 電 気 炉	1 基			
圧 延 設 備	真 空 鋳 造 槽	4 基			
	中 型 圧 延 機	1 基		2,627	職 員 5 工 員 113 計 118
	小 型 シ	2 基			
鍛 造 設 備	2,000 屯 水 圧 鍛 錬 機	1 基		15,078	職 員 2 工 員 44 計 46
	1 屯 蒸 気 鎚	1 基			
マグネット製造設備	エ レ バ ス 電 気 炉	2 基		12,866	職 員 3 工 員 31 計 34
	エ レ マ シ	3 基			
	換 気 式 シ	3 基			
	直 流 及 び 交 流 電 磁 石	17 基			
その他の生産設備	堅 型 平 面 研 磨 盤	3 基			
	(含 研 究 所)	各 所		358,191	職 員 23 工 員 278 計 301
合 計				506,590	職 員 39 工 員 589 計 628

脚 注 配置人員中には事務職員、警備員及び厚生施設関係の人員は含みません。

生産設備の新設拡充又は改修計画

第3次前期合理化計画実施の状況は次の通りであります。猶*印は完成して固定資産に計上されたものであります。

区 分	設 備 内 容	予算総額	工 期		必 要 性	工 事 進捗率
			着工 年月	竣工 年月		
川 崎 製 造 所	製鋼設備 真 空 アーク炉 1 式 千円 2 屯 高 周 波 炉 1 式 千円 そ の 他 131,000	474,000	35. 1	37. 12	高級特殊鋼の量産 化と品質の向上	42%
	圧延設備 分塊圧延機用カムワルツ 29,000	75,000	35. 10	37. 12	圧延能率の向上	39
	アプローチ及び方向転換 テーブル 1 式 12,000					
	ビレットシヤ 1 式 13,000					
	そ の 他 21,000					
	鍛鋼設備 1,000 屯 プレス機 1 式 751,000	818,000	35. 3	37. 12	高級鍛鋼品の増産 及び能率向上	51
	汽 鎚 設 備* 67,000					
	調質設備 ラジアントチューブ式 46,000	185,000	35. 3	37. 4	品質向上	100
	熱処理炉 1 基* 41,000					
	25 屯 バッチ型焼鈍炉 2 基* 14,000					
所	ピット式焼鈍炉 2 基* 84,000					
	そ の 他* 2,000					
	帯鋼設備 100HP コンプレッサー 2,000	25,000	35. 8	36. 7	圧延能力の増強	100
	建 1 基* 15,000					
	スラブラインダー 1 基* 8,000					
	疵取設備 建 物* 7,000	81,000	35. 2	36. 12	能率向上	100
	10 屯 起 重 機 1 基* 6,000					
	旋 盤 4 基* 66,000					
	そ の 他* 2,000					
	検査設備 建 物* 35,000	104,000	35. 2	37. 12	品質管理の強化及 び能率化	100
そ の 他	プレス矯正機 1 基* 13,000					
	そ の 他* 56,000					
第 三 工 員 浴 場	海岸側面用地埋立工事他* 293,500	299,000	34. 10	37. 12		90
	5,500					

区 分	設 備 内 容	予算総額	工 期		必 要 性	工 事 進捗率		
			着工 年月	竣工 年月				
蒲田製造所	製鋼設備	電気炉集塵装置*	6,000	千円				
	圧延設備	ロール旋盤 2基	12,000	6,000	35. 4	36. 6	環境衛生の向上	100
	調査設備	無酸化炉用DXガス発生装置 1基*	24,000	12,000	35. 8	36. 7	能率向上	100
	疵取設備	強力旋盤 2基*	19,000	24,000	35.11	36.12	品質向上	100
		矯正機の他*	5,000					
	検査設備	矯正機の他*	14,000	24,000	35. 8	37. 3	能率向上	100
		舗装機の他*	3,000					
	その他	線路起重機*	2,200	17,000	35. 3	36. 9	能率向上	100
		その他	3,100					
		その他	6,700	12,000	35. 3	36.12		100
	計	2,156,000						

昭和 37 年度設備資金調達計画

未 調 達 所要資金	調 達 計 画				
	自 己 資 金	市 銀 借 入	開 発 , 長 銀 借 入	生 保 団 借 入	合 計
千円 1,069,000	千円 504,000	千円 175,000	千円 120,000	千円 270,000	千円 1,069,000

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

特殊鋼鋼材の生産能力を製品別に算出することは困難であるので、生産計画を掲げれば下記の通りであります。

生 産 計 画 表

区 分	自 37 年 5 月 } 至 37 年 10 月 }	1 ケ 月 平 均
工 具 鋼		1,656 屯
構 造 用		2,760
特 殊 用 途		1,761
マ グ ネ ッ ト		3
合 計		6,180

なお参考として各部門別の能力(部門毎の能力であつて他部門の能力と重複するものがあります)を示せば下記の通りであります。

部 門 別 能 力 表 (昭和 37 年 4 月 30 日現在)

区 分	事 業 所 別	設 備 能 力	稼 働 能 力
製 鋼 部 門 (鋼 塊)	川 崎 製 造 所	10,130 屯	8,060 屯
	蒲 田 製 造 所	3,530	1,950
	計	13,660	10,010
圧 延 部 門	川 崎 製 造 所	28,500	6,000
	蒲 田 製 造 所	1,750	1,150
	計	30,250	7,150
鍛 造 部 門	川 崎 製 造 所	1,260	550
	蒲 田 製 造 所	2,140	400
	計	3,400	950
マ グ ネ ッ ト 部 門	蒲 田 製 造 所	5	5

脚 注 イ 設備能力の算定基準

統計報告調整法に基く通商産業大臣官房調査統計部及び重工業局の調査による「鉄鋼生産設備の現況」に於て指定された算定方式による。

ロ 稼働能力とは現在の従業員にて操業し、達成可能な生産量であります。(但しベース寸法)

ハ 設備能力及び稼働能力は 1 ケ月の能力であります。

最近 2 事業年度に於ける生産実績

区 分	期 別	第 57 期 自 36. 5. 1 至 36. 10. 31		第 58 期 自 36. 11. 1 至 37. 4. 30	
		数	金 額	数	金 額
(イ) 生 産 計 画	面 績	44,672 屯	4,065,300 千円	39,087 屯	3,587,111 千円
(ロ) 生 産 実 績	面 績				
工 具 鋼		8,432	1,181,945	8,329	1,194,666
構 造 用		26,609	1,872,404	22,495	1,584,010
特 殊 用 途		8,577	951,128	9,122	969,383
マ グ ネ ッ ト		35	41,537	24	31,545
加 工 品		461	2,326	417	2,548
合 計		44,114	4,049,340	40,387	3,782,152
同 上 1 ケ 月 平 均		7,352	674,890	6,731	630,358
(イ) 対 する (ロ) の 割 合		99 %		100 %	

脚 注 生産金額は製品製造原価であります。

下請工場の利用状況

特殊鋼鋼材は素材としての供給が主なため下請工場の利用度は低く支払高の原価中に占める割合は 2% 以下であります。

（２）原料及び資材の状況

（イ）当期中に於ける主要原材料及び副資材の需給状況

品 名		区 分	期 首 手 持	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
鉄		屑	19,951	35,745	43,114	12,582
鉄		鉄	943	4,696	4,907	732
フ	エ	ロ・シリ	276	252	376	152
フ	エ	ロ・マン	234	463	550	147
H. C						
フ	エ	ロ・クローム	321	314	426	209
L. C						
フ	エ	ロ・クローム	279	1,523	1,536	266
フ	エ	ロ・ニッケル	57	2,402	2,401	58
フ	エ	ロ・タングステン	89	212	242	59
フ	エ	ロ・モリブデン	30	2	12	20
ニ		ッ ケ	45	24	37	32
電		極	69	277	308	38

脚 注 鉄屑は購入屑(含む輸入屑)のみを計上せるものにして自家発生屑は含みません。

（ロ）最近6ヶ月間に於ける主要原材料及び副資材価格の推移

原 材 料 資 材 名		品 位	単 位	36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月
鉄		屑		円	円	円	円	円	円
低 銅 鉄		特 級 品	屯	22,500	21,000	19,000	18,500	18,500	18,500
フ	エ	ロ・シリ	シ	26,000	26,000	26,000	26,000	25,500	25,500
フ	エ	ロ・マン	2 号	81,000	81,000	81,000	77,000	75,000	75,000
H. C									
フ	エ	ロ・クローム	2 号	70,000	70,000	70,000	67,000	67,000	67,000
L. C									
フ	エ	ロ・クローム	1 号	92,000	92,000	92,000	90,000	90,000	90,000
フ	エ	ロ・クローム	3 号	158,000	158,000	158,000	155,000	155,000	155,000
フ	エ	ロ・ニッケル	純分換算	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	790,000
フ	エ	ロ・タングステン	75 %	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,050,000	975,000
H. C									
フ	エ	ロ・モリブデン	60 %	1,210,000	1,210,000	1,210,000	1,190,000	1,170,000	1,160,000
ニ		ッ ケ	> 99 %	970,000	970,000	970,000	970,000	970,000	970,000
電		極	15 吋	146,000	146,000	143,000	143,000	143,000	143,000

（３）受 注 状 況

（イ）最近の受注状況

前期より引続く金融引締措置の影響が漸次浸透し関連産業の在庫調整の強化等により、市況は愈々伸びなやみ傾向を示し価格の落下をみるに至りました。猶最近2事業年度の受注実績は下記の通りであります。

（ロ）最近2事業年度の受注状況

品 目 別	第 56 期 末 (36. 4. 30)		第57期(36. 5. 1~36. 10. 31)				第58期(36. 11. 1~37. 4. 30)			
	受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
工 具 鋼	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
構 造 用 鋼	5,777	936,828	7,654	1,301,300	5,118	832,047	7,754	1,338,340	4,969	785,454
特 殊 用 途 鋼	11,864	974,923	26,660	2,076,137	11,820	947,448	18,228	1,343,427	8,277	591,616
マ グ ネ ッ ト	5,250	658,555	7,611	985,892	4,471	567,057	10,265	1,174,999	5,612	662,526
	12	24,493	33	33,839	17	22,428	12	22,184	10	14,695
合 計	22,903	2,594,799	41,958	4,397,168	21,426	2,368,980	36,259	3,878,950	18,868	2,054,291
	(1,733)	(236,544)	(1,065)	(153,038)	(1,333)	(162,598)	(5,398)	(396,006)	(5,090)	(335,949)

脚 注 1 括弧内の数字は輸出分を示し数量、金額共に内数であります。

2 受託加工は含みません。

今後の生産計画

品目別	期 間	37. 5. 1~37. 10. 31	
		数 量	金 額
工 具 鋼		屯	千円
構 造 用		10,940	1,483,460
特 殊 用		18,670	1,120,200
マ グ ネ ッ ト		11,570	1,182,450
合 計		20	30,000
		41,200	3,816,110

脚 注 金額は予定製品製造原価であります。

(4) 販 売 状 況

(イ) 販売の態様と主なる得意先

当社の製品は本社営業部にて輸出関係を担当し、国内販売は総て、特殊鋼販売株式会社を通じて、各取扱
商社及び需要家に販売して居ります。

猶主なる輸出取扱商社は次の通りであります。

三井物産(株)	東洋棉花(株)	伊藤忠商事(株)
三菱商事(株)	日綿実業(株)	岩井産業(株)
住友商事(株)	木下産商(株)	(株)岸本商店
日商(株)	岡谷鋼機(株)	相互貿易(株)

注 昭和36年8月1日より特殊鋼販売株式会社が発足して、従来当社にて、取扱つて居りました国内販売
は総て同社を通じる事になりました。

(ロ) 最近2事業年度の販売実績

品目別	期 別	第57期(36. 5. 1~36. 10. 31)		第58期(36. 11. 1~37. 4. 30)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
工 具 鋼		屯	千円	屯	千円
構 造 用		8,313	1,406,081	7,903	1,384,933
特 殊 用		26,704	2,103,612	21,771	1,699,259
マ グ ネ ッ ト		8,390	1,077,390	9,124	1,079,530
加 工 品		28	35,904	19	29,917
		461	2,682	387	2,727
合 計		43,896 (1,465)	4,625,669 (226,984)	39,204 (1,641)	4,196,366 (222,655)

脚 注 括弧内の数字は輸出分を示し、数量、金額ともに内数であります。

(ハ) 販売価格の推移

主なるもの1屯当り販売価格並びにこれが推移を示せば次の通りであります。

鋼 品 種	JIS 記号	36. 4. 30 (A)	36. 10. 31 (B)	37. 4. 30 (C)	変動率 $\frac{C}{A}$
炭 素 工 具 鋼 1~7種	SK 1~7	千円 80	千円 78	千円 74	% 92.5
特 殊 工 具 鋼 1 〃	SKS 1	265	265	265	100.0
〃 2 〃	SKS 2	145	142	135	93.1
〃 3 〃	SKS 3	145	142	135	93.1
〃 4 〃	SKS 4	145	142	135	93.1
高 速 度 鋼 2 〃	SKH 2	700	680	650	92.9
〃 3 〃	SKH 3	910	850	850	93.4
〃 4 〃	SKH 4	1,600	1,550	1,450	90.6
ダ イ ス 鋼 1 〃	SKD 1	290	280	260	89.7
〃 2 〃	SKD 2	360	350	350	97.2
肌 焼 鋼 1 〃	S15CK	68	65	62	91.2
〃 2 〃	SNC 21	95	93	89	93.7
軸 受 鋼 2 〃	SUJ 2	83	80	77	92.8
ス テ ン レ ス 鋼 21 〃	SUS 21	125	120	113	90.4
〃 27~28 〃	SUS27~28	280	275	250	89.3
ニ ッ ケ ル ・ ク ロ ー ム 鋼 1 〃	SNC 1	90	88	84	93.3
〃 2 〃	SNC 2	100	98	94	94.0

鋼 品 種	JIS 記 号	36.4.30 (A)	36.10.31 (B)	37.4.30 (C)	変動率 $\frac{C}{A}$
クローム鋼 1~5種	SCR 1~5	千円 62	千円 66	千円 65	千円 93.9
クローム鋼 1~5種	SCM 1~5	65	70	70	92.9
モリブデン鋼 1~5種	SCM 1~5	65	70	70	92.9
ニッケル・クローム鋼 2種	SNCM 2	117	125	124	93.6
モリブデン鋼 2種	SNCM 2	117	125	124	93.6
機械構造用炭素鋼 1~10種	SC材	50	54	54	92.6

脚 注 丸棒の標準サイズによる標準価格にして、特殊な熱処理、六角、八角、平等によるエキストラは含みません。

株主総会決議事項

特記事項はありません。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和 36 年 11 月 1 日から)
第 58 期 (昭和 37 年 4 月 30 日まで)

特殊製鋼株式会社

取締役社長 石 原 正 美 殿

作成日 昭和 37 年 7 月 27 日
事務所所在地 東京都中央区銀座東 3 丁目 3 番地
事務所名 公認会計士 鈴野敬事務所
公認会計士 鈴 野 敬 ㊞

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載している特殊製鋼株式会社の昭和 36 年 11 月 1 日から昭和 37 年 4 月 30 日までの第 58 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、特殊製鋼株式会社の昭和 37 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特殊製鋼株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表
(イ) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第 57 期(36. 10. 31)			第 58 期(37. 4. 30)			増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 流動資産							
1 預金現金*1		1,269,786		1,423,972			154,186
2 受取手形*2	68,315			59,323			
貸倒引当金	3,487	64,828		1,418	57,905		△ 6,923
3 関係会社受取手形*2	170,909			615,386			
貸倒引当金	8,135	162,774		14,330	601,056		438,282
4 売掛金	720,772			52,583			
貸倒引当金	20,758	700,014		0	52,583		△ 647,431
5 関係会社売掛金	937,445			1,761,587			
貸倒引当金	25,731	911,714		42,363	1,719,224		807,510
6 製品		261,524			448,056		186,532
7 半製品		672,232			1,097,699		425,467
8 原材料		1,227,110			829,194		△ 397,916
9 仕掛品		1,609,820			1,662,732		52,912
10 貯蔵品		580,567			584,331		3,764
11 前渡金		86,231			145,501		59,270
12 前払費用		103,845			110,419		6,574
13 短期貸付金		39,121			40,666		1,545
14 未収入金		16,864			11,738		△ 5,126
15 その他		73,949			35,123		△ 38,826
流動資産合計			7,780,379			8,820,199	1,039,820
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物*3	1,272,726			1,314,986			
減価償却引当金	227,306	1,045,420		257,038	1,057,948		12,528
2 構築物*4	158,137			160,945			
減価償却引当金	31,810	126,327		38,277	122,668		△ 3,659
3 機械装置*5	4,433,190			4,724,134			
減価償却引当金	1,159,286	3,273,904		1,371,452	3,352,682		78,778
4 車輛運搬具	84,535			84,519			
減価償却引当金	47,315	37,220		53,972	30,547		△ 6,673
5 工具・器具・備品*6	200,023			209,465			
減価償却引当金	65,594	134,429		77,822	131,643		△ 2,786
6 土地*7		191,188			191,188		0
7 建物仮勘定		603,449			606,327		2,878
有形固定資産合計		5,411,937			5,493,003		81,066
(2) 投資資産							
1 投資有価証券		581,636			652,710		71,074
2 関係会社株式							
3 その他の投資		79,000			79,000		0
1 退職給与引当特定資産	36,098			41,374			
2 敷金	18,581			18,810			
3 その他	30,298	84,977		46,239	106,423		21,446
投資資産合計		745,613			838,133		92,520
固定資産合計			6,157,550			6,331,136	173,586
資産合計			13,937,929			15,151,335	1,213,406

負債の部							
科 目	第 57 期(36. 10. 31)			第 58 期(37. 4. 30)			増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 流動負債							
1 支払手形		1,732,639			2,012,845		280,206
2 建設支払手形		583,361			268,303		△ 315,058
3 買掛金		835,891			554,732		△ 281,159
4 短期借入金	(内一部担保付)	5,296,820		(内一部担保付)	6,501,220		1,204,400
5 未払金							
1 未払配当金	3,645			21,590			
2 建設関係	126,091	129,736		78,619	100,209		△ 29,527
6 未払費用		66,495			52,579		△ 13,916
7 前受金		55,700			69,100		13,400
8 預り金		54,399			48,130		△ 6,269
9 引当金							
1 価格変動準備金	195,000	195,000		195,000	195,000		0
10 その他の流動負債		4,177			1,154		△ 3,023
流動負債合計			8,954,218			9,803,272	849,054
II 固定負債							
1 長期借入金	(内一部担保付)	1,358,560		(全額担保付)	1,788,900		430,340
2 退職手当引当金		102,580			112,820		10,240
固定負債合計			1,461,140			1,901,720	440,580
負債合計			10,415,358			11,704,992	1,289,634

資本の部							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資本金			2,250,000		2,250,000		0
授権株数	(100,000,000)株			(100,000,000)株			
発行済株式数	(45,000,000)			(45,000,000)			
未発行株式数	(55,000,000)			(55,000,000)			
II 資本剰余金							
1 資本準備金		71,386			71,386		0
2 再評価積立金		196,644			196,644		0
資本剰余金合計			268,030			268,030	0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		150,700			165,200		14,500
2 任意積立金							
1 従業員退職手当積立金	48,267			48,267			
2 設備拡張積立金	75,000			75,000			
3 納税積立金	0			882			
4 別途積立金	385,000	508,267		360,000	484,149		△ 24,118
3 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金	90,646			98,599			
2 当期純利益金	254,928	345,574		180,365	278,964		△ 66,610
利益剰余金合計			1,004,541			928,313	△ 76,228
資本合計			3,522,571			3,446,343	△ 76,228
負債資本合計			13,937,929			15,151,335	1,213,406

脚 注

第 57 期
 * 1 預金現金 1,269,786千円の中 } は短期借入金 427,000千円
 * 2 受取手形 227,602千円の中 } の担保
 193,000千円

第 58 期
 * 1 預金現金 1,423,972千円の中 } は短期借入金 773,000千円
 * 2 受取手形 658,961千円の中 } の担保
 624,000千円

この外受取手形割引高 2,974,845千円 内関係会社 (796,992千円)		この外受取手形割引高 2,455,584千円 内関係会社 (2,179,765千円)	
* 3 建物	1,045,420千円の中 994,495千円	* 3 建物	1,057,948千円の中 966,649千円
* 4 構築物	126,327千円の中 111,163千円	* 4 構築物	122,668千円の中 105,493千円
* 5 機械装置	3,273,904千円の中 3,157,427千円	* 5 機械装置	3,352,682千円の中 2,955,351千円
* 6 工具,器具,備品	134,429千円の中 102,639千円	* 6 工具,器具,備品	131,643千円の中 93,401千円
* 7 土地	191,188千円の中 168,799千円	* 7 土地	191,188千円の中 168,799千円

短期借入金
1,122,320千円
長期借入金
1,308,560千円
円の財団設定担保

短期借入金
1,055,920千円
長期借入金
1,788,900千円
円の財団設定担保

* 3. 4. 5. 6. 7. の固定資産については、資産再評価法により、下記の通り再評価を実施している。

摘 要	第 1 次 再 評 価	賠 償 指 定 解 除 に よ る 再 評 価	資本充実のための資産再評価 の特別措置法による再評価
再 評 価 実 施 日	昭和26年4月1日	昭和27年4月28日	昭和29年5月1日
再 評 価 直 前 の 簿 価	20,057,059 円	388,008,866 円	504,648,149 円
再 評 価 の 合 計 額	320,057,059	588,008,866	708,585,442

昭和29年5月1日「資本充実の為の資産再評価の特別措置法」による最低限度以上の再評価を実施した。

要再評価資産の再評価限度総額 829,118千円

要再評価資産の再評価後の簿価総額 708,585千円

要再評価資産の再評価限度額に対する実施額の割合 85.3%

(ロ) 最近2事業年度の比較損益計算書

勘 定 科 目			第57期 (36.5.1~36.10.31)		第58期 (36.11.1~37.4.30)	
			金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅰ 売 上 高			千円 4,625,669	% 100.0	千円 4,196,366	% 100.0
区 分	1	総 売 上 高	4,704,588		4,275,164	
	2	売 上 戻 り 値 引 高	78,919		78,798	
Ⅱ 売 上 原 価			4,001,367	86.5	3,595,619	85.7
区 分	1	製 品 期 首 棚 卸 高	213,550		261,523	
	2	当 期 製 品 製 造 原 価	4,049,340		3,782,152	
	3	合 計	4,262,890		4,043,675	
売 上 総 利 益			624,302	13.5	600,747	14.3
Ⅲ 一 般 管 理 及 び 販 売 費			114,017	2.5	135,591	3.2
区 分	1	役 員 報 酬 手 当	14,264		14,430	
	2	事 務 員, 販 売 員 給 料 手 当	26,528		21,976	
	3	旅 費	2,309		3,059	
	4	広 告 宣 伝 費	2,260		4,917	
	5	発 送 及 び 配 達 費	13,900		9,736	
	6	地 代, 家 賃 費	4,414		4,133	
	7	修 繕 費	1,150		946	
	8	租 税 公 課 費	10,056		12,252	
	9	事 務 用 消 耗 品 費	499		685	
	10	通 信, 交 通 費	4,658		1,966	
	11	交 際 費	7,762		3,841	
	12	図 録 費	335		631	
	13	株 式 経 費	1,293		1,283	
	14	見 本 費	239		1,256	
	15	会 費	2,022		2,276	
	16	寄 付 金	154		810	
	17	退 職 手 当 引 当 金	930		665	
	18	福 利 費	759		1,804	

勘 定 科 目					第57期 (36. 5. 1～36. 10. 31)		第58期 (36. 11. 1～37. 4. 30)	
					金 額	比 率	金 額	比 率
	19	減 価 償 却 費			千円 2,696	%	千円 2,964	%
	20	販 売 手 数			8,958		42,273	
	21	会 議 費			0		327	
	22	雑 費			8,831		3,361	
営 業 利 益					510,285		465,156	
Ⅳ 営 業 外 収 益					100,538	2.2	180,287	4.3
区 分	1	定 期 預 金 割 増 金			545		1,637	
	2	分 析 料 金			114		0	
	3	受 取 利 子			27,467		51,845	
	4	受 取 配 当 金			16,479		26,794	
	5	投 資 信 託 収 益 金			285		4,835	
	6	金 銭 信 託 預 金 収 益 金			38		1,818	
	7	原 価 差 額 益			47,773		78,390	
	8	雑 益			7,837		14,968	
当 期 総 利 益					610,823		645,443	
Ⅴ 営 業 外 費 用					355,896	7.7	465,078	11.1
区 分	1	支 払 利 息 及 び 割 引 料			286,399		339,141	
	2	貸 倒 引 当 金 引 当 額			9,092		9,163	
	3	原 価 差 額 損			43,427		53,707	
	4	雑 損			16,978		63,067	
当 期 純 利 益					254,927	5.5	180,365	4.3

- 脚 注 1 関係会社売上高は総売上高の内第 57 期 2,293,548 千円、第 58 期 3,973,711 千円
- 2 棚卸資産の棚卸方法 棚卸資産はすべて帳簿棚卸により期末に実地棚卸を行っております。
- 3 評 価 基 準 移動平均法による原価法。
- 4 雑 益 内 訳
- | | | | | | |
|--------|------------|-------|--------|-----------|---------|
| 第 57 期 | 受取生命保険料 | 549千円 | 第 58 期 | 受取生命保険金 | 3,450千円 |
| | 生命保険社員配当金 | 925 | | 生命保険社員配当金 | 1,334 |
| | 退職手当引当金戻益 | 3,917 | | 退職手当引当金戻益 | 7,761 |
| | 川崎工場排水幹線補償 | 314 | | 住宅資金貸付利子 | 312 |
| | 住宅資金貸付利子 | 250 | | 貸付信託収益金 | 310 |
| | 火災保険料差額戻り | 222 | | 受取債券利子 | 1,461 |
| | 戻り品弁償金受取 | 1,561 | | そ の 他 | 340 |
| | そ の 他 | 99 | | | |
- 5 雑 損 内 訳
- | | | | | | |
|--|-------|----------|--|--------|----------|
| | 住 民 税 | 14,380千円 | | 住 民 税 | 12,627千円 |
| | 事故補償金 | 1,924 | | 退職金その他 | 50,440 |
| | 債権切捨損 | 329 | | | |
| | そ の 他 | 345 | | | |

(ハ) 比較製品製造原価明細書

勘 定 科 目			第57期 (36.5.1~36.10.31)		第58期 (36.11.1~37.4.30)	
			金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅰ 原 材 料 費						
区 分	1	期首原材料棚卸高*1	千円 2,016,919	%	千円 1,807,677	%
	2	当期原材料仕入高	2,839,169		2,613,040	
	3	期末原材料棚卸高*1	1,807,677		1,413,525	
当 期 原 材 料 費			3,048,411	70.2	3,007,192	70.6
Ⅱ 勞 務 費						
区 分	1	基 本 給	481,071		409,158	
	2	諸 手 当	118,880		128,275	
	3	雑 給	3,865		3,189	
当 期 勞 務 費			603,816	13.9	540,622	12.7
Ⅲ 経 費						
区 分	1	電 力 費	218,044		194,483	
	2	瓦 斯 水 道 費	7,614		7,201	
	3	運 賃 費	94,751		67,051	
	4	減 価 償 却 費	249,369		259,045	
	5	修 繕 費	16,301		12,299	
	6	租 税 公 課	59,642		67,399	
	7	保 險 料	3,425		3,366	
	8	旅 行 費	2,688		4,001	
	9	交 通 通 信 費	3,759		4,044	
	10	図 書 費	603		947	
	11	寄 附 金	1,357		1,009	
	12	外 注 加 工 費	94,239		69,474	
	13	退 職 手 当 引 当 金	24,961		32,519	
	14	医 薬 品 費	467		584	
	15	広 告 費	2,312		2,481	
	16	福 利 費	48,874		51,929	
	17	会 費	2,597		1,939	
	18	雑 費	7,970		6,318	
当 期 経 費			838,973	19.3	786,089	18.4
他 勘 定 振 替 額			146,529	3.4	73,371	1.7
当 期 製 造 原 価			4,344,671	100.0	4,260,532	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高*2			1,986,720		2,282,051	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高*2			2,282,051		2,760,431	
当 期 製 品 製 造 原 価			4,049,340		3,782,152	

脚 注 原価計算方法
 原材料棚卸高
 仕掛品棚卸高

工程別原価計算方式
 含 貯 蔵 品
 含 半 製 品

(二) 剰余金計算書比較表

利 益 剰 余 金 の 部

勘 定 科 目	第 57 期 (36. 5. 1～36. 10. 31)				第 58 期 (36. 11. 1～37. 4. 30)			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未処分利益剰余金								
(1) 前期末処分利益剰余金			331,013				345,574	
(2) 前期利益剰余金処分額								
1 利益準備金		14,000				14,500		
2 税金		100,000				104,000		
3 配当金	(年1割)	135,000			(年1割)	135,000		
4 役員賞与金	(2分)	2,300			(2分)	2,300		
5 任意積立金								
別途積立金	20,000	20,000	271,300		25,000	25,000	280,800	
繰越利益剰余金				59,713				64,774
(3) 繰越利益剰余金増加額								
1 投資有価証券売却益		21,010				0		
2 固定資産売却益		1,380				4,602		
3 貸倒引当金戻益		9,092				9,163		
4 価格変動準備金戻益		195,000				195,000		
5 別途積立金戻益		0				50,000		
			226,482				258,765	
(4) 繰越利益剰余金減少額								
1 固定資産特別償却		168				5,240		
2 価格変動準備金引当額		195,000				195,000		
3 前期法人税支払額		380				0		
4 固定資産売却損		0				5,470		
5 前期分販売手数料支払額		0				19,230		
			195,548				224,940	
繰越利益剰余金期末残			90,647				98,599	
(5) 当期純利益金			254,927				180,365	
当期末処分利益剰余金				345,574				278,964

資 本 剰 余 金 の 部

勘 定 科 目	第57期 (36. 10. 31)			第58期 (37. 4. 30)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資本準備金						
1 前期末残高		71,386			71,386	
2 前期処分額		0			0	
3 当期発生額						
1 株式払込剰余金		0			0	
4 当期処分額		0			0	
5 当期末残高		71,386	71,386		71,386	71,386
II 再評価積立金						
1 前期末残高		196,644			196,644	
2 前期処分額		0			0	
3 当期処分額		0			0	
4 当期末残高		196,644	196,644		196,644	196,644
			268,030			268,030

脚 注 1 利益剰余金のうち利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の増減がないので規則第77条の2により省略しました。

2 固定資産特別償却は租税特別措置法第57条の第3項の規定による普通償却範囲額の2%割増償却であります。

3 資本準備金内訳

昭和26年3月31日増資公募株式	90,000株	1株50円	公募1株65円	発行差額	1,350千円
昭和27年1月31日	200,000株	1株50円	公募1株75円		5,000
昭和28年7月1日	7,074株	1株50円	公募1株80円		212
昭和32年1月31日	600,522株	1株50円	公募1株95円		27,024

昭和 35 年 5 月 1 日増資公募株式 900,000 株 1 株 50 円公募 1 株 92 円発行発額 37,800 千円
計 71,386

剰余金処分比較表

勘 定 科 目	第 57 期 (36.10.31)			第 58 期 (37.4.30)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		90,647			98,599	
2 当期利益金		254,927			180,365	
合 計			345,574			278,964
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		14,500			11,000	
2 税 金		104,000			70,000	
3 配 当 金		135,000			112,500	
4 役員賞与金		2,300			2,300	
5 任意積立金						
別 途 積 立 金	25,000	25,000	280,800	15,000	15,000	210,800
III 次期繰越利益剰余金			64,774			68,164

(ホ) 付 属 明 細 表

(1) 投 資
投資有価証券明細

銘	柄	1 株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株式会社 大 和 銀 行	円 50	株 616,000	円 29,952	円 29,952	1 2 3 額 面 株 取得価格の算定基準は移動平均原価法による。
	株式会社 協 和 銀 行	〃	492,000	23,761	23,761	
	株式会社 埼 玉 銀 行	〃	67,500	3,425	3,425	
	日本信託銀行(株)	〃	105,000	5,316	5,316	
	三井信託銀行(株)	〃	320,000	16,000	16,000	
	株式会社 三 井 銀 行	〃	200,000	11,800	11,800	
	安田信託銀行(株)	〃	500,000	25,292	25,292	
	第一信託銀行(株)	〃	30,000	1,500	1,500	
	株式会社 日本長期信用銀行	500	11,000	5,500	5,500	
	株式会社 日本相互銀行	50	500,000	25,000	25,000	
	野村証券株式会社	〃	400,000	20,000	20,000	
	山一証券株式会社	〃	40,000	1,963	1,963	
	日興証券株式会社	〃	120,000	6,000	6,000	
	いすゞ自動車株式会社	〃	1,387,978	101,080	101,080	
	八幡製鉄株式会社	〃	2,250,000	157,450	157,450	
	日曹製鋼株式会社	〃	100,000	4,500	4,500	
	栗村鋌業株式会社	〃	40,000	3,000	3,000	
	本田技研工業株式会社	〃	720,000	40,650	40,650	
	株式会社 新潟鉄工所	〃	200,000	13,315	13,315	
	株式会社 園池製作所	〃	74,700	3,735	3,735	
	光洋精工株式会社	〃	480,000	26,544	26,544	
	日本原子力事業株式会社	10,000	400	4,000	4,000	
	旭精工株式会社	50	150,000	17,250	17,250	
	その他の 14 銘柄	〃	126,502	9,998	9,998	
小 計			8,931,080	557,031	557,031	
そ の 他 の 投 資	投資信託 6 銘柄	{ 1 口 5,000円 1,000 1 }	{ 11,320口 500 10,000,000 }	60,600	60,000	1 2 取得価格の算定基準は移動平均原価法による。
	貸付信託 1 銘柄	1 口 5,000	1,300	6,500	6,500	
	日本長期信用銀行割引債券		2,700	26,741	26,741	
	その他の 3 銘柄			1,838	1,838	
	小 計			95,679	95,679	
投資有価証券合計				652,710	652,710	

脚 注 銘柄別による有価証券の貸借対照表計上額が1,000千円に満たないので個々の記載を省略したものは株式欄中その他15銘柄、その他の投資欄中その他3銘柄であります。

関係会社投資有価証券明細

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
特殊鋼販売株式会社	円 500	株 158,000	千円 79,000	千円 79,000	投資有価証券 明細1, 2, 3と同じ

(2) 有形固定資産明細表

(昭和37年4月30日現在)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金	差引期末残
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	1,272,726	43,440	1,180	1,314,986	257,038	1,057,948
構築物	158,137	6,057	3,249	160,945	38,277	122,668
機械装置	4,433,190	297,712	6,768	4,724,134	1,371,452	3,352,682
車輛, 運搬具	84,535	0	16	84,519	53,972	30,547
工具, 器具, 備品	200,023	9,702	260	209,465	77,822	131,643
土地	191,188	0	0	191,188	0	191,188
建設仮勘定	603,449	370,181	367,303	606,327	0	606,327
合計	6,943,248	727,092	378,776	7,291,564	1,798,561	5,493,003

脚 注 主なる増加内訳明細9頁参照

(3) 長期借入金明細表

(昭和37年4月30日現在)

借入金	前期繰越	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
日本信託銀行	100,000 (112,500)	20,000	46,000	102,500 (84,000)	設備資金 日歩2.7銭~2.8銭工場財団担保 返済期限 昭和38年5月以降割賦返済
安田信託銀行	123,000 (56,000)	25,000	38,400	125,800 (39,800)	設備資金 日歩2.7銭~2.8銭工場財団担保 返済期限 昭和38年5月以降割賦返済
三井信託銀行	72,500 (45,000)	30,000	30,000	97,500 (20,000)	設備資金 日歩2.7銭工場財団担保 返済期限 昭和38年5月以降割賦返済
日本長期信用銀行	280,000 (110,000)	70,000	80,000	292,000 (88,000)	設備資金 日歩2.6銭~2.7銭工場財団担保 年利9.5% 返済期限 昭和38年5月以降割賦返済
日本開発銀行	180,700 (58,400)	150,000	29,200	291,100 (68,800)	設備資金 年8.7%~9% 工場財団担保 返済期限 昭和38年5月以降割賦返済
日本生命保険相互会社	139,600 (31,200)	100,000	17,600	230,000 (23,200)	設備資金 日歩2.7銭 工場財団担保 返済期限 昭和37年11月以降割賦返済
東京生命保険相互会社	149,600 (23,200)	70,000	9,600	210,000 (23,200)	〃
第一生命保険相互会社	93,900 (18,000)	50,000	7,800	138,000 (16,100)	〃
朝日生命保険相互会社	42,600 (25,400)	30,000	17,000	68,000 (13,000)	〃
第百生命保険相互会社	82,600 (14,400)	60,000	6,000	138,000 (13,000)	〃
千代田生命保険相互会社	22,460 (15,820)	30,000	9,460	48,000 (10,820)	〃
明治生命保険相互会社	21,600 (12,400)	30,000	10,000	48,000 (6,000)	〃
滋賀銀行日本橋支店	50,000 (0)	0	0	0 (50,000)	
合計	1,358,560 (522,320)	665,000	301,060	1,788,900 (455,920)	

脚 注 前期繰越高及び当期末残高括弧内の数字は外数で1年以内に返済期限の到来するものを短期借入金に振替えた金額であります。

(4) 資本金明細表

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 1株発行価 額及び資本 組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式	45,000,000株	円50	2,250,000千円	東京証券取引所 大阪	
		小計	45,000,000		2,250,000		
	無株額面式						
		小計					
株式発行のない 資本の額							
資本の額			2,250,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額		摘 要				
	円						
	45,000,000	昭和26年12月29日現在の株主に対し1対1の割合にて再評価積立金を取崩し無償交付					
	19,000,000	昭和29年6月28日現在の株主に対し1株につき0.05株の割合にて再評価積立金を取崩し無償交付					
	19,950,000	昭和29年12月23日					
	20,947,500	昭和30年6月28日					
	21,994,850	昭和30年12月23日					
	23,094,600	昭和31年6月28日					
	96,997,390	昭和31年12月20日					
	50,000,000	昭和33年12月22日					
	52,500,000	昭和34年6月26日					
	110,250,000	昭和35年5月1日					
459,734,340							

(5) 減価償却明細表

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する償却不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 1,314,986	千円 29,732	千円 257,038	千円 1,057,948	% 19.5	定率法	0	0
構 築 物	160,945	6,467	38,277	122,668	23.7	〃	0	0
機 械 装 置	4,724,134	212,166	1,371,452	3,352,682	29.0	〃	0	0
車 輛, 運 搬 具	84,519	6,657	53,972	30,547	63.8	〃	0	0
工 具, 器 具, 備 品	209,465	12,228	77,822	131,643	37.1	〃	0	0
合 計	6,494,049	267,250	1,798,561	4,695,488	27.6		0	0

脚 注 1 当期償却額 267,250 千円の中には特別措置法第 57 条の 3 第 1 項の規定による特別償却額 5,240 千円が含まれています。

(2) 資産及び収支の内容

昭和 37 年 4 月 30 日現在の貸借対照表に基いて資産及び負債の内容を説明すると次の通りであります。

流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
当 座 預 金	千円 64,849	金 銭 信 託 預 金	千円 304
普 通 預 金	20,660	現 金	2,409
定 期 預 金 *1	1,137,750	合 計	1,423,972
通 知 預 金	198,000		

*1 この内 149,000 千円は短期借入金担保

(2) 受取手形

業 種	金 額
輸 出 分 (代 理 店) 他	千円 1,200
合 計	56,705 57,905

(ロ) 関係会社受取手形

特 殊 鋼 販 売 (株)

601,056 千円

受取手形期日別内訳

昭和 37 年 7 月中期限	昭和 37 年 8 月中期限	昭和 37 年 9 月中期限	昭和 37 年 10 月中期限	昭和 37 年 11 月中期限	合 計
千円 11,138	千円 78,478	千円 233,018	千円 262,127	千円 74,200	千円 658,961

受取手形割引高期日別内訳

昭和 37 年 5 月中期限	6 月中期限	7 月中期限	8 月中期限	9 月中期限	10 月中期限	合 計
千円 603,003	千円 564,915	千円 588,752	千円 463,647	千円 197,267	千円 38,000	千円 2,455,584

(3) 売掛金内訳

業 種	金 額
特 殊 鋼 販 売 (株) 係	千円 1,719,224
輸 出 関 係 合 計	52,583 1,771,807

売掛金滞留状況

売 上 後 1 ケ 月 以 内	千円 639,059	% 36
売 上 後 2 ケ 月 以 内	591,931	34
売 上 後 3 ケ 月 以 内	445,089	25
売 上 後 3 ケ 月 以 上	95,728	5
合 計	1,771,807	100.0

回 収 状 況

前期繰越残高	当期売上高	回 収 高	貸倒償却高	期末売掛残高	回 収 率
千円 1,611,728	千円 4,196,366	千円 4,036,287	千円 0	千円 1,771,807	% 70

脚 注 回収率は、当期回収高÷(前期繰越残高+当期売上高-貸倒償却高)
売上は必ず売掛金勘定に計上し、現金売上の場合も売掛金の回収と致します。

棚卸資産内訳

科 目	数 量	金 額
(4) 製 品	疋	千円
工 具 鋼	1,148	171,024
構 造 用 鋼	1,545	132,361
特 殊 用 途 鋼	797	129,967
マ グ ネ ッ ト	15	14,704
計	3,505	448,056
(5) 半 製 品		
未 検 査 製 品	9,062	1,082,407
加 工 品	14	15,292
計	9,076	1,097,699
(6) 原 料		
鉄 原 料	17,486	543,566

科	目	数	量	金	額
	合金補助計掛品塊片		1,056	278,337	千円
			325	7,291	
(7)	仕鋼鋼		18,867	829,194	
			7,536	601,346	
			10,813	1,061,386	
(8)	貯蔵品		18,349	1,662,732	
	炉造補助材料器具台			42,559	
	消耗工具及び			34,292	
	鑄型及			113,491	
	磨却鑄型ロール		1,991	32,427	
	その他		298	140,723	
			1 551	17,584	
				182,115	
				21,140	
	計			584,331	

(9) 前渡金内訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
合金鉄に関するもの		千円	34,616	合金鋼屑に関するもの		千円	101,130
補助原料に関するもの		9,755		合 計			145,501

(10) 前払費用内訳

内	訳	金	額	内	訳	金	額
未経過支払利子		千円	66,699	借室前の払金		千円	618
未経過支払割引料		38,119		そ の 他			555
未経過火災保険料		3,882					
労災保険料		546		合 計			110,419

(11) 短期貸付金内訳

貸	付	先	金	額	貸	付	先	金	額
従業員住宅資金一時貸付金			千円	23,453	そ の 他 4 件			千円	4,196
鉄鋼ビル			13,017		合 計				40,666

(12) 未収入金

川崎製造所，蒲田製造所，発生スケール及び廃却品等の払出代金未精算残であります。

未	収	先	金	額
日本鑄造(株)外 22 社 廃却品売却代金				千円
合 計				11,738
				11,738

(13) その他

内	訳	金	額
南米営業所準備金未精算残			千円
従業員給料未精算残			1,151
合 計			33,972
			35,123

(14) 建設仮勘定内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
合理化設備前渡金振替額	千円 139,328	未完成機械設備関係	千円 415,893
未完成工事関係(含補修)	51,106	合 計	606,327

再評価積立金取崩明細

再評価実施日	再評価積立金 発 生 額	取 崩 額				当期末残高
		資本組入額	再 評 価 税	再 評 価 資 産 却 廃	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
昭和26年4月1日	300,000					
昭和27年4月28日	200,000					
昭和29年5月1日	203,937					
合 計	703,937	459,734	31,927	15,632	507,293	196,644
		459,734	31,927	15,632	507,293	196,644

(15) その他の投資内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
(退職給与引当特定資産)	千円	役員生命保険料	千円 19,900
大和銀行(東京)金銭信託預金	2,000	鉄鋼ビル借室敷金	13,932
安田信託銀行金銭信託預金	473	千代田生命ビル借室保証金	4,888
東京生命従業員生命保険料	38,901	その他の	26,329
小 計	41,374	小 計	65,049
		合 計	106,423

(16) 支払手形内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原材料関係	千円 1,463,973	その他の	千円 51,504
一般資材	371,483		
燃料関係	125,885	合 計	2,012,845

(17) 建設支払手形内訳

摘 要	金 額
建物関係	千円 80,907
機械設備関係	187,396
合 計	268,303

支払手形期日別内訳

昭和37年 5月中期限	6月中期限	7月中期限	8月中期限	9月中期限	10月中期限	11月中期限	合 計
千円 668,398	千円 467,398	千円 459,140	千円 353,931	千円 177,124	千円 63,771	千円 61,386	千円 2,281,148

(18) 買掛金内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原材料関係	千円 307,332	その他の	千円 62,833
燃料関係	1,529		
一般資材	183,038	合 計	554,732

(19) 短期借入金内訳

借入先	金額	利率	使途	担保	返済期間
大和銀行東京支店	千円 4,563,500	日歩 1.7銭～2.6銭	運転資金 一部設備	定期預金 45,000 受取手形 594,000 工場財団担保 650,000	2ヶ月
富士銀行日本橋支店	53,500	2.2銭	運転資金	なし	〃
協和銀行八重洲通支店	555,000	2.2銭～2.3銭	〃	受取手形 30,000	〃
三井銀行京橋支店	217,000	1.6銭～2.2銭	〃	定期預金 14,000	〃
埼玉銀行東京支店	320,500	1.8銭～2.3銭	〃	〃 20,000	〃
滋賀銀行日本橋支店	70,000	2.2銭～2.5銭	〃		昭和38年 2月以内
三菱銀行鉄鋼ビル支店	68,500	1.7銭～2.2銭	〃	定期預金 14,000	2ヶ月
日本相互銀行	106,800	2.2銭	〃	なし	〃
東海銀行大手町支店	84,500	2.2銭	〃	なし	〃
日本信託銀行	132,000	1.8銭～2.8銭	運転資金 一部設備	定期預金 48,000 工場財団担保 84,000	昭和38年 4月以内
安田信託銀行	47,800	1.7銭～2.8銭	〃	定期預金 8,000 工場財団担保 39,800	〃
三井信託銀行	2,000	1.7銭～2.8銭	〃	定期預金 工場財団担保	〃
日本開発銀行	68,800	年8分7厘	設備資金	〃	〃
日本長期信用銀行	88,000	2.6銭～2.7銭	〃	〃	〃
日本生命保険相互会社	23,200	2.7銭	〃	〃	〃
東京生命保険相互会社	23,200	〃	〃	〃	〃
朝日生命保険相互会社	13,000	〃	〃	〃	〃
千代田生命保険相互会社	10,820	〃	〃	〃	〃
第一生命保険相互会社	16,100	〃	〃	〃	〃
明治生命保険相互会社	6,000	〃	〃	〃	〃
第百生命保険相互会社	13,000	〃	〃	〃	〃
合 計	6,501,220				

(20) 未払金内訳

(イ) 未払配当金	21,590 千円
(ロ) 建設関係	78,619
合 計	100,209

(21) 未払費用内訳

摘 要	金 額
自 37. 4. 16 至 37. 4. 30 未精算賃金	千円 52,579
合 計	52,579

(22) 前受金内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岡 谷 鋼 機 (株)	千円 25,280	岩 井 産 業 (株)	千円 10,810
伊 藤 忠 商 事 (株)	15,790	三 井 物 産 外 4 社	6,470
木 下 産 商 (株)	10,750	合 計	69,100

脚 注 輸出契約に依る前受金であります。

(23) 預り金内訳

(イ)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
大 洋 商 事 (株)	千円 6,480	そ の 他 14 社	千円 21,542
岩 井 産 業 (株)	4,698		
平 井 鋼 材 (株)	5,400	小 計	38,120

脚 注 以上得意先に対する預り保証金であります。

(ロ)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
従業員社会保険料	千円 3,523	従業員食費預り金	千円 912
従業員失業保険料	565	その他の	1,447
従業員源泉所得税	2,836	小 計	10,010
株主預り金(端株売却金外)	727	預り金合計	48,130

(24) 価格変動準備金

前期引当額	前期益計上取崩額	当期引当額	期末引当額
千円 195,000	千円 195,000	千円 333,060	千円 195,000

脚 注 租税特別措置法により設定したものであり、繰入限度額は 335,996 千円。

(25) その他の流動負債

外注先鋼材原価仮受分

1,154 千円

(26) 退職手当引当金

期首引当残高	期中取崩額	当期引当範囲額	実際引当額	期末引当残高
千円 102,580	千円 7,760	千円 18,733	千円 18,000	千円 112,820

脚 注 法人税法の定める処により引当たものであります。

上記引当金に対する引当額明細 34 頁退職給与引当特定資産内訳の通り。

(3) そ の 他

最近の資金繰明細

項 目	月 別	36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
前 月 繰 越		千円 1,271,242	千円 1,267,806	千円 1,288,833	千円 1,289,966	千円 1,310,751	千円 1,412,052	千円 1,271,242
営 業 収 入		715,533	771,521	697,634	444,828	497,367	482,567	3,609,450
営 業 外 収 入		20,757	7,180	26,408	14,029	15,322	3,305	87,001
借 入 金		980,500	989,500	754,500	849,000	903,000	1,195,400	5,671,900
そ の 他		15,858	16,177	7,360	8,104	4,682	1,521	53,702
計		1,732,648	1,784,378	1,485,902	1,315,961	1,420,371	1,682,793	9,422,053
支 出								
原 材 料		595,286	495,249	453,711	300,208	407,980	371,531	2,623,965
人 件 費		87,388	202,430	82,622	94,711	79,714	86,843	633,708
諸 経 費		182,222	203,935	160,670	160,494	160,196	189,764	1,057,281
設 備 費		182,049	125,313	83,056	73,640	63,216	53,379	580,653
借 入 金 返 済		683,360	561,160	633,060	645,160	588,960	925,460	4,037,160
そ の 他		5,779	175,264	71,650	20,963	19,004	41,423	334,083
計		1,736,084	1,763,351	1,484,769	1,295,176	1,319,070	1,668,400	9,266,850
翌 月 繰 越		1,267,806	1,288,833	1,289,966	1,310,751	1,412,052	1,426,445	1,426,445

脚 注 前月繰越 1,271,242 千円は退職手当引当特定資産、金銭信託預金 1,458 千円を含み、期末翌月繰越 1,426,445 千円は退職手当引当特定資産金銭信託預金 2,472 千円を含みます。

今後の資金計画

項 目	月 別	37. 5~37. 7	8 ~ 10 月	合 計
前 月 繰 越		千円 1,426,445	千円 1,428,265	千円 1,426,445
営 業 収 入		1,905,000	2,115,000	4,020,000
営 業 外 収 入		30,000	30,000	60,000
借 入 金		3,100,000	2,110,600	5,210,600
そ の 他		—	—	—
計		5,035,000	4,255,600	9,290,600

月 別		37. 5～37. 7	8 ～ 10 月	合 計
項 目		千円	千円	千円
支 出				
原 材 料		1,455,000	1,068,000	2,523,000
人 件 費		434,000	278,000	712,000
諸 経 費		775,000	558,000	1,333,000
設 備 費		232,000	233,000	465,000
借 入 金 返 済 他		2,112,180	2,084,280	4,196,460
そ の 計		25,000	35,000	60,000
		5,033,180	4,256,280	9,289,460
翌 月 繰 越		1,428,265	1,427,585	1,427,585

脚 注 前月繰越及び翌月繰越額には退職手当引当金特定資産金銭信託預金 2,473 千円を含みます。